

第3問 (20点)

次に示した横須賀商事株式会社の【資料Ⅰ】および【資料Ⅱ】にもとづいて、令和3年12月31日を決算日（会計期間は1年）とする貸借対照表および損益計算書を完成しなさい。なお、税効果会計は適用しない。

【資料Ⅰ】 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
令和3年12月31日		
(単位：円)		
借方	勘定科目	貸方
370,180	現金預金	
60,000	受取手形	
180,000	売掛金	
57,360	繰越商品	
2,400,000	建物	
960,000	備品	
360,000	リース資産	
600,000	建設仮勘定	
18,720	ソフトウェア	
108,000	のれん	
29,400	その他有価証券	
	支払手形	158,280
	買掛金	131,040
	借入金	214,800
	リース債務	300,000
	貸倒引当金	3,330
	建物減価償却累計額	720,000
	備品減価償却累計額	451,200
	資本金	2,460,000
	利益準備金	73,200
	繰越利益剰余金	145,200
	売上	2,393,920
1,386,600	仕入	
432,000	給料	
60,000	支払リース料	
10,800	支払保険料	
17,910	支払利息	
7,050,970		7,050,970

【資料Ⅱ】 決算整理事項その他の事項

- 当座預金の帳簿残高と、銀行から取り寄せた残高証明書の金額が一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - 得意先から売掛金の決済代金として¥30,000の小切手を受け取り、決算日に当座預金に預け入れたが、銀行ではそれを翌日付で記帳していた。

(2) 令和3年5月1日に広告宣伝費の支払いとして¥90,000の小切手を振り出したが未処理であった。

(3) 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として¥22,200が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。

2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。また、棚卸減耗損と商品評価損は商品ごとに計算し、独立の科目として処理する。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価(簿価)	正味売却価額
A商品	490個	475個	@ ¥66	@ ¥72
B商品	420個	406個	@ ¥60	@ ¥54
C商品	210個	210個	@ ¥78	@ ¥72

3. 受取手形および売掛金の期末残高に対して3.0%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
4. 建設仮勘定¥600,000は建物の建築工事(工事代金総額¥960,000)にかかわるものであるが、工事はすでに完了し当期の7月1日に引渡しを受け、翌日から使用を開始した。なお、工事代金の残金¥360,000は次年度に支払う約束となっている。

5. 有形固定資産の減価償却を次のとおり行う(期中取得分も同じ要領で減価償却を行う)。

建物：耐用年数25年、残存価額ゼロ、定額法

備品：耐用年数10年、残存価額ゼロ、200%定率法

リース資産：令和3年1月1日に開始したファイナンス・リース取引によって調達した車両である。

リース資産の見積現金購入価額は¥360,000

リース期間6年、中途解約不能。リース料は年額¥72,000であり、期末に6回均等額支払い。

減価償却はリース期間を耐用年数、残存価額ゼロとして、定額法によって行う。

6. 令和2年1月1日より、下記の条件によって神奈川リース株式会社とコピー機のリース契約を結んでいる。なお、このリース取引はオペレーティング・リース取引である。

リース期間 4年間

リース料 年額¥60,000(毎年12月末日、現金払い)

7. ソフトウェアは5年間の定額法で償却しており、その内訳は、経理システムに係る残高¥18,720(期首で取得後3年経過)である。また、老朽化が著しいため、当期の10月31日にこのソフトウェアは除却処理することとしたが未処理である。

8. のれんは当期の11月1日に他企業を買収した取引から生じたものであり、取得後5年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。

9. 当期に購入したその他有価証券は次のとおりである。

	帳簿価額(取得原価)	時価
D社株式	¥29,400	¥29,760

10. 支払保険料のうち¥3,600は令和3年9月1日に向こう1年分の保険料を支払ったものである。

11. 支払利息は借入金(返済期限は令和5年4月30日)の利息であるが、当期分の未計上額が¥390ある。

12. 当期の課税所得に係る法人税、住民税及び事業税¥83,000を計上する。